上川町　御中

令和６年度　上川町
財務書類作成報告書



吉岡マネジメントグループ
ビズアップ公共コンサルティング株式会社

目　次

1. 地方公会計の概要

（１）地方公会計制度導入の目的 …… 1
（２）官庁会計と地方公会計制度の違い…… 1
（３）民間の企業会計と公会計の違い…… 1
（４）財務書類の内容…… 2

2. 令和 6 年度　上川町財務書類　実数分析

（１）貸借対照表 …… 5
（２）行政コスト計算書……14
（３）純資産変動計算書……19
（４）資金収支計算書……21

3. 令和 6 年度　上川町財務分析（一般会計等）

（１）純資産比率 ……25
（２）住民一人当たりの資産額 ……26
（３）住民一人当たりの負債額 ……26
（４）住民一人当たりの行政コスト……26
（５）受益者負担割合……27
（６）基礎的財政収支（プライマリーバランス） ……27

1 地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。

○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。

○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

（４）財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の３種類が公表されることになります。

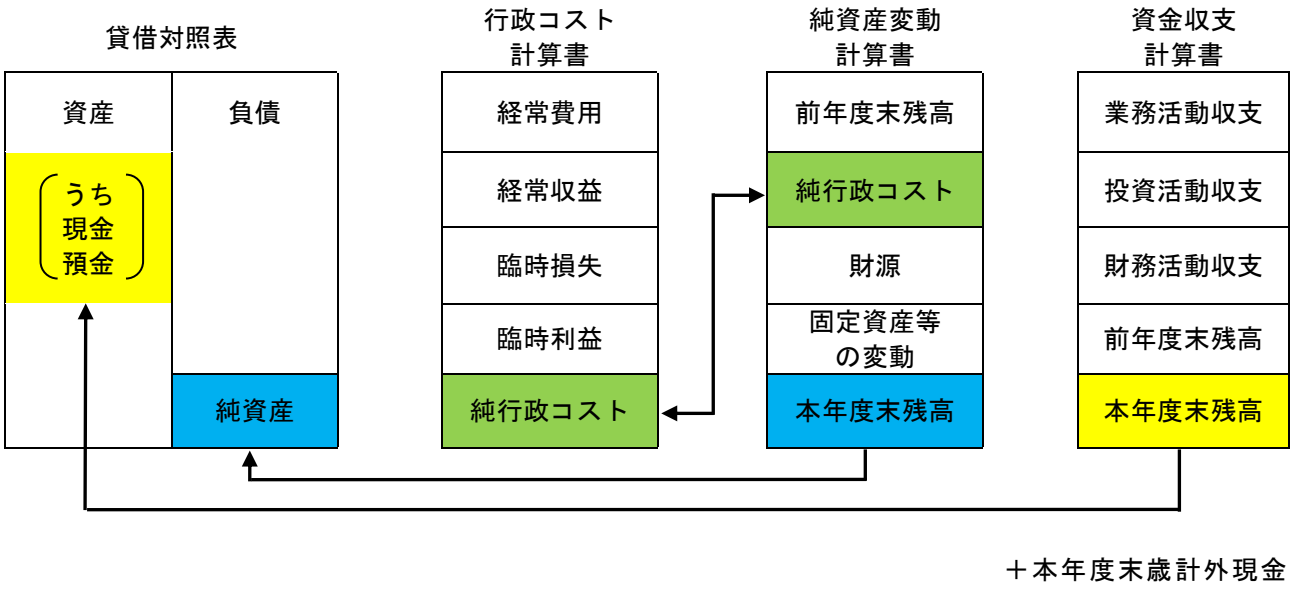
■上川町における財務書類の範囲

<table>
<tr><td rowspan="9">連結財務書類</td><td colspan="2" rowspan="8">全体財務書類</td><td>一般会計等</td><td>一般会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">国民健康保険事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">介護保険事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">後期高齢者医療事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">国民健康保険上川町立診療所事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">介護医療院事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">簡易水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">下水道事業会計</td></tr>
<tr><td rowspan="4">一部事務組合等</td><td>愛別町外3町塵芥処理組合</td><td colspan="2">北海道町村議会議員公務災害等補償組合</td></tr>
<tr><td>上川教育研修センター組合</td><td colspan="2">北海道市町村職員退職手当組合</td></tr>
<tr><td>上川広域滞納整理機構</td><td colspan="2">上川中部福祉事務組合</td></tr>
<tr><td>北海道後期高齢者医療広域連合</td><td colspan="2">北海道備荒資金組合</td></tr>
</table>

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表)】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



＋本年度末歳計外現金

○貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。

○貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。

○行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2 令和６年度　上川町 財務書類実数分析

ここでは、財務４表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

（１）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（Ｂ／Ｓ）の概略図

<table>
<tr><th colspan="2">資産の部（これまで形成した資産）</th><th colspan="2">負債の部（将来世代が負担する金額）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">固定資産</td><td>(1) 事業用資産
庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など</td><td rowspan="3">固定負債</td><td>(1) 地方債
国や金融機関からの借入金</td></tr>
<tr><td>(2) インフラ資産
道路、公園、橋梁、上下水道など</td><td>(2) 退職手当引当金
将来見込まれる退職金額</td></tr>
<tr><td>(3)物品
車両など</td><td>(3) その他の固定負債
長期未払金、損失補償等引当金など</td></tr>
<tr><td>(4)投資その他の資産
基金、有価証券、出資金など</td><td rowspan="2">流動負債</td><td>(1) 賞与等引当金
翌年度夏期賞与の当年度負担額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">流動資産</td><td>(1) 現金預金
現金、預金</td><td>(2) その他の流動負債
翌年度償還予定の地方債、預り金など</td></tr>
<tr><td>(2) 基金、未収金など
財政調整基金、未収金など</td><td colspan="2">純資産の部（現在までの世代が負担した金額）</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">純資産</td></tr>
</table>

資産は上川町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

（１）資産
　学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

（２）負債
　地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

（３）純資産
　過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源
　形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 6 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	32,919,176	39,340,668	39,868,165	固定負債	6,570,198	11,456,045	11,685,995
有形固定資産	32,173,459	38,363,174	38,861,755	地方債等	5,760,468	7,843,051	8,073,001
事業用資産	12,056,999	12,274,010	12,772,591	長期未払金	－	－	－
土地	3,000,434	3,000,434	3,004,382	退職手当引当金	803,421	803,421	803,421
立木竹	2,785,428	2,785,428	2,785,428	損失補償等引当金	－	－	－
建物	17,667,401	17,914,944	19,066,719	その他	6,309	2,809,573	2,809,573
建物減価償却累計額	△11,778,377	△11,809,858	△12,745,534	流動負債	1,145,411	1,415,868	1,416,577
工作物	609,759	611,057	985,654	１年内償還予定地方債等	800,147	1,036,663	1,036,663
工作物減価償却累計額	△532,272	△532,620	△628,683	未払金	179,598	188,460	188,460
船舶	－	－	－	未払費用	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－	前受金	－	13	13
浮標等	－	－	－	前受収益	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	賞与等引当金	99,306	120,808	121,500
航空機	－	－	－	預り金	31,781	31,781	31,798
航空機減価償却累計額	－	－	－	その他	34,580	38,143	38,143
その他	－	－	－	負債合計	7,715,609	12,871,913	13,102,572
その他減価償却累計額	－	－	－	【純資産の部】			
建設仮勘定	304,625	304,625	304,625	固定資産等形成分	33,623,128	40,044,620	40,672,436
インフラ資産	19,926,501	24,759,456	24,759,456	余剰分（不足分）	△7,399,416	△11,664,326	△11,853,422
土地	1,376,766	1,891,145	1,891,145	他団体出資等分	－	－	－
建物		981,728	981,728	純資産合計	26,223,713	28,380,294	28,819,013
建物減価償却累計額	－	△93,486	△93,486				
工作物	82,924,263	87,475,032	87,475,032				
工作物減価償却累計額	△64,374,528	△65,538,967	△65,538,967				
その他	－	42,391	42,391				
その他減価償却累計額	－	△20,768	△20,768				
建設仮勘定	－	22,382	22,382				
物品	1,322,470	2,818,771	2,828,899				
物品減価償却累計額	△1,132,510	△1,489,063	△1,499,191				
無形固定資産	76,133	94,414	94,683				
ソフトウェア	76,133	93,669	93,938				
その他	－	745	745				
投資その他の資産	669,584	883,080	911,727				
投資及び出資金	75,140	75,140	75,140				
有価証券	9,789	9,789	9,789				
出資金	41,505	41,505	41,505				
その他	23,845	23,845	23,845				
投資損失引当金	－	－	－				
長期延滞債権	91,048	100,930	101,131				
長期貸付金	43,845	43,845	43,845				
基金	466,709	670,473	698,945				
減債基金	－	－	－				
その他	466,709	670,473	698,945				
その他	－	－	－				
徴収不能引当金	△7,158	△7,307	△7,333				
流動資産	1,020,145	1,911,539	2,053,420				
現金預金	306,167	1,178,532	1,220,077				
資金	274,385	1,146,750	1,188,279				
歳計外現金	31,781	31,781	31,798				
未収金	27,423	43,008	43,027				
短期貸付金	5,142	5,142	5,142				
基金	698,810	698,810	799,129				
財政調整基金	524,652	524,652	624,971				
減債基金	174,158	174,158	174,158				
棚卸資産	－	3,352	3,352				
その他	－	601	601				
徴収不能引当金	△17,396	△17,905	△17,906				
繰延資産	－	－	－				
資産合計	33,939,322	41,252,207	41,921,585	負債及び純資産合計	33,939,322	41,252,207	41,921,585

これまでに一般会計等においては約 339.39 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 262.24 億円（77.3%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 77.16 億円（22.7%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 412.52 億円、純資産は約 283.80 億円（68.8%）、負債は約 128.72 億円（31.2%）となっており、連結会計では資産は約 419.22 億円、純資産は約 288.19 億円（68.7%）、負債は約 131.03 億円（31.3%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	34,028,145	32,919,176	96.7%	40,637,093	39,340,668	96.8%	41,342,811	39,868,165	96.4%
有形固定資産	33,313,130	32,173,459	96.6%	39,702,225	38,363,174	96.6%	40,263,584	38,861,755	96.5%
事業用資産	11,838,591	12,056,999	101.8%	12,063,341	12,274,010	101.7%	12,624,592	12,772,591	101.2%
土地	3,000,434	3,000,434	100.0%	3,000,434	3,000,434	100.0%	3,004,459	3,004,382	100.0%
立木竹	2,785,428	2,785,428	100.0%	2,785,428	2,785,428	100.0%	2,785,428	2,785,428	100.0%
建物	17,087,019	17,667,401	103.4%	17,334,561	17,914,944	103.3%	18,508,807	19,066,719	103.0%
建物減価償却累計額	△11,422,585	△11,778,377	103.1%	△11,446,414	△11,809,858	103.2%	△12,372,907	△12,745,534	103.0%
工作物	606,866	609,759	100.5%	608,164	611,057	100.5%	990,067	985,654	99.6%
工作物減価償却累計額	△523,196	△532,272	101.7%	△523,457	△532,620	101.8%	△595,887	△628,683	105.5%
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	304,625	304,625	100.0%	304,625	304,625	100.0%	304,625	304,625	100.0%
インフラ資産	21,207,265	19,926,501	94.0%	26,140,392	24,759,456	94.7%	26,140,392	24,759,456	94.7%
土地	1,376,766	1,376,766	100.0%	1,891,145	1,891,145	100.0%	1,891,145	1,891,145	100.0%
建物			100.0%	981,728	981,728	100.0%	981,728	981,728	100.0%
建物減価償却累計額	－	－	－	△51,257	△93,486	182.4%	△51,257	△93,486	182.4%
工作物	82,800,880	82,924,263	100.1%	87,298,411	87,475,032	100.2%	87,298,411	87,475,032	100.2%
工作物減価償却累計額	△62,970,382	△64,374,528	102.2%	△64,023,380	△65,538,967	102.4%	△64,023,380	△65,538,967	102.4%
その他	－	－	－	41,963	42,391	101.0%	－	42,391	－
その他減価償却累計額	－	－	－	△20,600	△20,768	100.8%	－	△20,768	－
建設仮勘定	－	－	－	22,382	22,382	100.0%	22,382	22,382	100.0%
物品	1,291,122	1,322,470	102.4%	2,776,007	2,818,771	101.5%	2,786,331	2,828,899	101.5%
物品減価償却累計額	△1,023,849	△1,132,510	110.6%	△1,277,514	△1,489,063	116.6%	△1,287,730	△1,499,191	116.4%
無形固定資産	33,976	76,133	224.1%	41,930	94,414	225.2%	42,128	94,683	224.7%
ソフトウェア	33,976	76,133	224.1%	41,142	93,669	227.7%	41,340	93,938	227.2%
その他	－	－	－	788	745	94.4%	788	745	94.4%
投資その他の資産	681,039	669,584	98.3%	892,938	883,080	98.9%	1,037,098	911,727	87.9%
投資及び出資金	70,876	75,140	106.0%	70,876	75,140	106.0%	70,876	75,140	106.0%
有価証券	9,789	9,789	100.0%	9,789	9,789	100.0%	9,789	9,789	100.0%
出資金	37,242	41,505	111.4%	37,242	41,505	111.4%	37,242	41,505	111.4%
その他	23,845	23,845	100.0%	23,845	23,845	100.0%	23,845	23,845	100.0%
投資損失引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
長期延滞債権	77,323	91,048	117.8%	86,604	100,930	116.5%	86,731	101,131	116.6%
長期貸付金	51,429	43,845	85.3%	51,429	43,845	85.3%	51,429	43,845	85.3%
基金	487,138	466,709	95.8%	689,756	670,473	97.2%	833,800	698,945	83.8%
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	487,138	466,709	95.8%	689,756	670,473	97.2%	833,800	698,945	83.8%
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
徴収不能引当金	△5,727	△7,158	125.0%	△5,727	△7,307	127.6%	△5,738	△7,333	127.8%
流動資産	1,115,821	1,020,145	91.4%	2,166,883	1,911,539	88.2%	2,287,192	2,053,420	89.8%
現金預金	329,050	306,167	93.0%	1,357,612	1,178,532	86.8%	1,388,523	1,220,077	87.9%
資金	297,871	274,385	92.1%	1,326,432	1,146,750	86.5%	1,357,320	1,188,279	87.5%
歳計外現金	31,179	31,781	101.9%	31,179	31,781	101.9%	31,203	31,798	101.9%
未収金	27,964	27,423	98.1%	47,256	43,008	91.0%	47,271	43,027	91.0%
短期貸付金	2,571	5,142	200.0%	2,571	5,142	200.0%	2,571	5,142	200.0%
基金	802,759	698,810	87.1%	802,759	698,810	87.1%	892,141	799,129	89.6%
財政調整基金	552,901	524,652	94.9%	552,901	524,652	94.9%	642,284	624,971	97.3%
減債基金	249,858	174,158	69.7%	249,858	174,158	69.7%	249,858	174,158	69.7%
棚卸資産	－	－	－	3,226	3,352	103.9%	3,226	3,352	103.9%
その他	－	－	－	－	601	－	－	601	－
徴収不能引当金	△46,523	△17,396	37.4%	△46,541	△17,905	38.5%	△46,541	△17,906	38.5%
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産合計	35,143,966	33,939,322	96.6%	42,803,977	41,252,207	96.4%	43,630,002	41,921,585	96.1%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,784,116	6,570,198	96.8%	11,972,314	11,456,045	95.7%	12,220,383	11,685,995	95.6%
地方債等	5,973,255	5,760,468	96.4%	8,245,181	7,843,051	95.1%	8,493,214	8,073,001	95.1%
長期未払金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
退職手当引当金	769,973	803,421	104.3%	769,973	803,421	104.3%	770,009	803,421	104.3%
損失補償等引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	40,888	6,309	15.4%	2,957,160	2,809,573	95.0%	2,957,160	2,809,573	95.0%
流動負債	1,078,205	1,145,411	106.2%	1,421,671	1,415,868	99.6%	1,422,470	1,416,577	99.6%
１年内償還予定地方債等	839,058	800,147	95.4%	1,085,054	1,036,663	95.5%	1,085,054	1,036,663	95.5%
未払金	134,942	179,598	133.1%	164,411	188,460	114.6%	164,411	188,460	114.6%
未払費用	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前受金	－	－	－	1	13	1247.8%	1	13	1247.8%
前受収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	72,474	99,306	137.0%	102,725	120,808	117.6%	103,500	121,500	117.4%
預り金	31,179	31,781	101.9%	31,185	31,781	101.9%	31,208	31,798	101.9%
その他	552	34,580	6263.0%	38,296	38,143	99.6%	38,296	38,143	99.6%
負債合計	7,862,322	7,715,609	98.1%	13,393,986	12,871,913	96.1%	13,642,853	13,102,572	96.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	34,833,475	33,623,128	96.5%	41,442,424	40,044,620	96.6%	42,237,523	40,672,436	96.3%
余剰分（不足分）	△7,551,831	△7,399,416	98.0%	△12,032,432	△11,664,326	96.9%	△12,250,374	△11,853,422	96.8%
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－	－	－	－
純資産合計	27,281,644	26,223,713	96.1%	29,409,991	28,380,294	96.5%	29,987,149	28,819,013	96.1%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 12.05 億円（3.4%）の減少、純資産は約 10.58 億円（3.9%）の減少、負債は約 1.47 億円（1.9%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 15.52 億円（3.6%）の減少、純資産は約 10.30 億円（3.5%）の減少、負債は約 5.22 億円（3.9%）の減少となり、連結会計では資産は約 17.08 億円（3.9%）の減少、純資産は約 11.68 億円（3.9%）の減少、負債は約 5.40 億円（4.0%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 18.91 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 7.93 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 8.39 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 5.87 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和 6 年度上川町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、上川町が保有している資産状況について見ていきますが、単に上川町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 6 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 5 年度分との比較となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、上川町における資産形成の特徴が把握可能となります。

上川町における資産の構成を見ると、事業用資産が 35.5%、インフラ資産が 58.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値　当社調べ（令和 5 年度、北海道平均）

				人口規模別平均：北海道				類型別平均（全国）
項目（金額：千円）	上川町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅰ－2 (92団体)
	R5年度	R6年度						
有形固定資産	33,313,130	32,173,459	△1,139,671	18,625,402	36,037,622	46,538,750	80,194,857	14,890,446
事業用資産	11,838,591	12,056,999	218,408	10,246,322	17,744,243	22,984,063	43,702,143	7,829,424
インフラ資産	21,207,265	19,926,501	△1,280,764	8,211,080	17,968,622	23,018,813	35,950,429	6,892,348
物品	267,274	189,960	△77,314	847,391	1,659,703	2,124,906	1,993,143	738,739
無形固定資産	33,976	76,133	42,157	22,816	26,946	36,906	60,143	32,446
投資その他の資産	681,039	669,584	△11,455	2,714,011	4,598,108	5,585,844	7,287,286	2,965,989
流動資産	1,115,821	1,020,145	△95,676	1,499,931	1,958,784	2,155,281	2,905,000	1,861,413
資産合計	35,143,966	33,939,322	△1,204,644	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	19,750,315
項目（資産合計に対する構成比）	上川町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅰ－2 (92団体)
	R5年度	R6年度						
有形固定資産	94.8%	94.8%	0.0%	81.5%	84.6%	85.7%	88.7%	75.4%
事業用資産	33.7%	35.5%	1.8%	44.8%	41.6%	42.3%	48.3%	39.6%
インフラ資産	60.3%	58.7%	△1.6%	35.9%	42.2%	42.4%	39.7%	34.9%
物品	0.8%	0.6%	△0.2%	3.7%	3.9%	3.9%	2.2%	3.7%
無形固定資産	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
投資その他の資産	1.9%	2.0%	0.0%	11.9%	10.8%	10.3%	8.1%	15.0%
流動資産	3.2%	3.0%	△0.2%	6.6%	4.6%	4.0%	3.2%	9.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

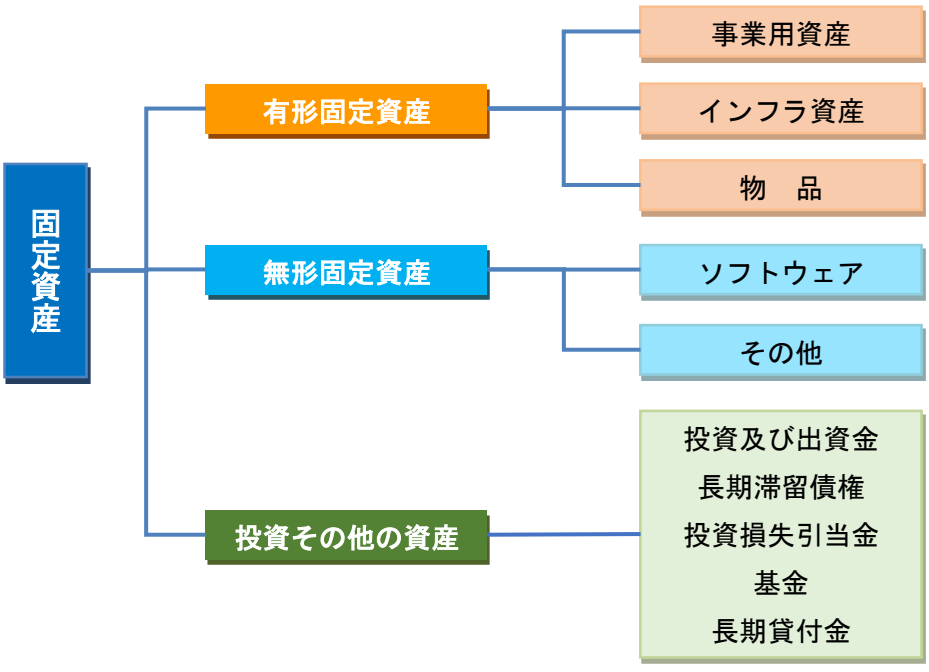
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の３つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。
この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

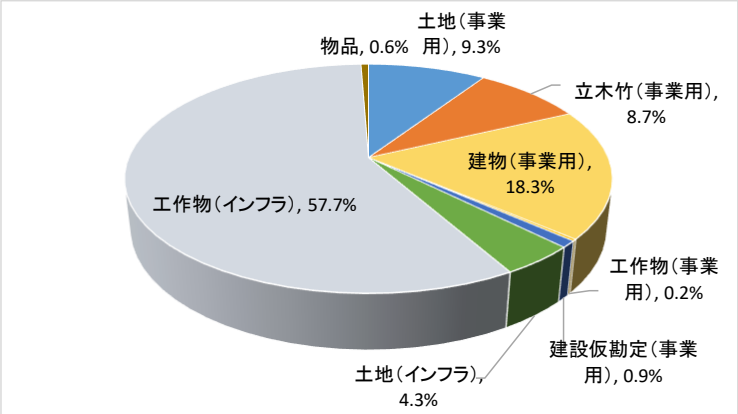


ロ）有形固定資産の状況

これまでに上川町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地（事業用）	3,000,434	9.3%
立木竹（事業用）	2,785,428	8.7%
建物（事業用）	5,889,024	18.3%
工作物（事業用）	77,487	0.2%
建設仮勘定（事業用）	304,625	0.9%
土地（インフラ）	1,376,766	4.3%
建物（インフラ）	0	0.0%
工作物（インフラ）	18,549,735	57.7%
建設仮勘定（インフラ）	0	0.0%
物品	189,960	0.6%
合計	32,173,459	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 57.7%、次いで建物（事業用）の 18.3%となります。

ハ）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100％に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が 50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。上川町においては、75.9%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目（金額：千円）	上川町		前年比	人口規模別平均：北海道 人口 5,000人未満（87団体）	人口 5,000～1万人未満（37団体）	人口 1～3万人未満（32団体）	人口 3～5万人未満（7団体）	類型別平均（全国） 町村Ⅰ－2（92団体）
	R5年度	R6年度						
償却資産取得価額合計	101,785,887	102,523,894	738,006	44,349,977	90,440,622	111,688,406	184,410,571	31,262,337
減価償却累計額	75,940,011	77,817,688	1,877,677	30,100,356	62,965,541	75,150,031	123,651,857	19,622,576
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	74.6%	75.9%	1.3%	67.9%	69.6%	67.3%	67.1%	62.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の２点があげられます。

① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。

② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50％になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底してくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりＲ６年９月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されております。その中でも「所有外管理資産」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】

（百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
		その他	78,516
基金	978,856		
その他	490,603		
		負債合計	5,080,588
		【純資産の部】	
		純資産合計	58,881
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469

【改善案】

（百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
所有外管理資産	**952,352**	その他	78,516
基金	978,856		
その他	490,603		
		負債合計	5,080,588
		【純資産の部】	
		純資産合計	1,011,233
資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和６年度上川町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

上川町の純資産比率は 77.3%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	上川町		前年比	人口規模別平均：北海道 人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	類型別平均（全国） 町村Ⅰ－2 (92団体)
	R5年度	R6年度						
資産合計	35,143,966	33,939,322	△1,204,644	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	19,750,315
負債合計	7,862,322	7,715,609	△146,713	5,697,149	10,590,351	16,144,531	24,553,857	3,859,185
純資産合計	27,281,644	26,223,713	△1,057,931	17,165,092	32,031,189	38,172,250	65,894,000	15,891,130
純資産比率	77.6%	77.3%	△0.4%	75.1%	75.2%	70.3%	72.9%	80.5%
負債比率	22.4%	22.7%	0.4%	24.9%	24.8%	29.7%	27.1%	19.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、上川町は 19.3%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	上川町		前年比	人口規模別平均：北海道 人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	類型別平均（全国） 町村Ⅰ－2 (92団体)
	R5年度	R6年度						
資産合計	35,143,966	33,939,322	△1,204,644	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	19,750,315
地方債残高	6,812,313	6,560,614	△251,699	5,002,310	9,435,378	14,235,031	21,796,286	3,402,337
資産合計対地方債割合	19.4%	19.3%	△0.1%	21.9%	22.1%	26.2%	24.1%	17.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費
職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用
支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用
他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和６年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,422,387	7,984,057	9,523,496
業務費用	4,609,854	5,617,195	5,806,104
人件費	1,098,800	1,456,098	1,488,644
職員給与費	775,851	1,057,275	1,088,282
賞与等引当金繰入額	80,491	100,766	101,460
退職手当引当金繰入額	33,448	33,448	33,448
その他	209,009	264,609	265,454
物件費等	3,402,299	3,963,962	4,100,275
物件費	1,398,675	1,665,097	1,746,700
維持補修費	112,979	135,169	137,795
減価償却費	1,890,645	2,163,696	2,215,780
その他	－	－	
その他の業務費用	108,755	197,134	217,185
支払利息	15,377	32,669	33,329
徴収不能引当金繰入額	1,431	1,584	1,609
その他	91,947	162,882	182,247
移転費用	1,812,533	2,366,863	3,717,392
補助金等	1,113,391	2,052,575	3,403,071
社会保障給付	310,746	310,919	310,919
他会計への繰出金	386,739	－	－
その他	1,658	3,369	3,402
経常収益	234,966	680,456	709,996
使用料及び手数料	104,698	290,606	295,588
その他	130,268	389,851	414,408
純経常行政コスト	6,187,421	7,303,601	8,813,500
臨時損失	－	4,060	6,006
災害復旧事業費	－	－	－
資産除売却損	－	－	－
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	4,060	6,006
臨時利益	2,679	8,161	8,161
資産売却益	2,679	2,679	2,679
その他	－	5,482	5,482
純行政コスト	6,184,742	7,299,500	8,811,345

令和6年度の経常費用は一般会計等で約64.22億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.35億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約61.87億円、臨時損益を加えた純行政コストは約61.85億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約73.00億円となっており、連結会計の純行政コストは約88.11億円となっています。

② 行政コスト計算書　前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
　全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	6,254,693	6,422,387	102.7%	7,828,663	7,984,057	102.0%	8,672,953	9,523,496	109.8%
業務費用	4,463,320	4,609,854	103.3%	5,456,996	5,617,195	102.9%	5,633,618	5,806,104	103.1%
人件費	1,052,801	1,098,800	104.4%	1,419,349	1,456,098	102.6%	1,452,208	1,488,644	102.5%
職員給与費	786,617	775,851	98.6%	1,067,859	1,057,275	99.0%	1,099,229	1,088,282	99.0%
賞与等引当金繰入額	72,474	80,491	111.1%	102,725	100,766	98.1%	103,500	101,460	98.0%
退職手当引当金繰入額	－	33,448	－	－	33,448	－	249,480	33,448	13.4%
その他	193,710	209,009	107.9%	248,766	264,609	106.4%	249,480	265,454	106.4%
物件費等	3,396,113	3,402,299	100.2%	3,985,150	3,963,962	99.5%	4,114,332	4,100,275	99.7%
物件費	1,418,935	1,398,675	98.6%	1,720,555	1,665,097	96.8%	1,793,385	1,746,700	97.4%
維持補修費	81,602	112,979	138.5%	99,744	135,169	135.5%	103,045	137,795	133.7%
減価償却費	1,895,576	1,890,645	99.7%	2,164,851	2,163,696	99.9%	2,217,902	2,215,780	99.9%
その他	－	－	－	－	－	－			101.2%
その他の業務費用	14,407	108,755	754.9%	52,498	197,134	375.5%	67,078	217,185	323.8%
支払利息	10,910	15,377	140.9%	28,529	32,669	114.5%	29,214	33,329	114.1%
徴収不能引当金繰入額	－	1,431	－	5	1,584	32089.7%	17	1,609	9704.3%
その他	3,496	91,947	2629.7%	23,964	162,882	679.7%	37,847	182,247	481.5%
移転費用	1,791,373	1,812,533	101.2%	2,371,667	2,366,863	99.8%	3,039,334	3,717,392	122.3%
補助金等	1,130,486	1,113,391	98.5%	2,088,816	2,052,575	98.3%	2,756,450	3,403,071	123.5%
社会保障給付	279,538	310,746	111.2%	279,656	310,919	111.2%	279,656	310,919	111.2%
他会計への繰出金	379,740	386,739	101.8%	－	－	－	－	－	－
その他	1,608	1,658	103.1%	3,195	3,369	105.4%	3,228	3,402	105.4%
経常収益	218,993	234,966	107.3%	646,266	680,456	105.3%	676,136	709,996	105.0%
使用料及び手数料	106,883	104,698	98.0%	295,853	290,606	98.2%	301,283	295,588	98.1%
その他	112,110	130,268	116.2%	350,413	389,851	111.3%	374,853	414,408	110.6%
純経常行政コスト	6,035,700	6,187,421	102.5%	7,182,398	7,303,601	101.7%	7,996,817	8,813,500	110.2%
臨時損失		－	－	3,177,083	4,060	0.1%	3,177,083	6,006	0.2%
災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産除売却損		－	－	3,174,068	－	－	3,174,068	－	－
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	3,015	4,060	134.7%	3,015	6,006	199.2%
臨時利益	6	2,679	44641.7%	6	8,161	136010.4%	6	8,161	133825.0%
資産売却益	6	2,679	44641.7%	6	2,679	44641.7%	6	2,679	44641.7%
その他	－	－	－	－	5,482	－		5,482	5594023.5%
純行政コスト	6,035,694	6,184,742	102.5%	10,359,475	7,299,500	70.5%	11,173,894	8,811,345	78.9%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.68億円（2.7%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.16億円（7.3%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.52億円（2.5%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1.49億円（2.5%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約30.60億円（29.5%）減少となっており、連結会計では約23.63億円（21.1%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、上川町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

上川町においては、業務費用が71.8%、移転費用が28.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.1%、物件費等に53.0%、その他の業務費用が1.7%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	上川町		前年比	人口規模別平均：北海道 人口5,000人未満（87団体）	人口5,000～1万人未満（37団体）	人口1～3万人未満（32団体）	人口3～5万人未満（7団体）	類型別平均（全国） 町村Ⅰ－2（92団体）
	R5年度	R6年度						
経常費用	6,254,693	6,422,387	167,693	4,672,172	8,899,162	14,807,313	22,335,714	3,266,391
業務費用	4,463,320	4,609,854	146,534	2,975,575	5,753,054	8,867,688	12,047,429	2,192,946
人件費	1,052,801	1,098,800	45,999	780,276	1,379,622	2,104,563	2,934,286	620,533
物件費等	3,396,113	3,402,299	6,186	2,150,747	4,304,432	6,581,813	8,879,000	1,541,022
その他の業務費用	14,407	108,755	94,349	44,552	69,000	181,313	234,143	31,391
移転費用	1,791,373	1,812,533	21,160	1,696,598	3,146,108	5,939,625	10,288,286	1,073,446
項目（経常費用に対する構成比）	上川町		前年比	人口5,000人未満（87団体）	人口5,000～1万人未満（37団体）	人口1～3万人未満（32団体）	人口3～5万人未満（7団体）	町村Ⅰ－2（92団体）
	R5年度	R6年度						
経常費用	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	71.4%	71.8%	0.4%	63.7%	64.6%	59.9%	53.9%	67.1%
人件費	16.8%	17.1%	0.3%	16.7%	15.5%	14.2%	13.1%	19.0%
物件費等	54.3%	53.0%	△1.3%	46.0%	48.4%	44.4%	39.8%	47.2%
その他の業務費用	0.2%	1.7%	1.5%	1.0%	0.8%	1.2%	1.0%	1.0%
移転費用	28.6%	28.2%	△0.4%	36.3%	35.4%	40.1%	46.1%	32.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。上川町における減価償却費の構成割合は29.4%であり、人口平均より高い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	上川町		前年比	人口規模別平均：北海道 人口5,000人未満（87団体）	人口5,000～1万人未満（37団体）	人口1～3万人未満（32団体）	人口3～5万人未満（7団体）	類型別平均（全国） 町村Ⅰ－2（92団体）
	R5年度	R6年度						
減価償却費	1,895,576	1,890,645	△4,931	916,333	1,846,486	2,242,813	3,557,857	651,478
経常費用	6,254,693	6,422,387	167,693	4,672,172	8,899,162	14,807,313	22,335,714	3,266,391
対経常費用　減価償却費割合	30.3%	29.4%	△0.9%	19.6%	20.7%	15.1%	15.9%	19.9%
未償却資産合計	25,879,853	24,782,339	△1,097,514	44,349,977	90,440,622	111,688,406	184,410,571	31,262,337
対未償却資産合計　減価償却費割合	7.3%	7.6%	0.3%	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%	2.1%
資産合計	35,143,966	33,939,322	△1,204,644	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	19,750,315
対資産合計　減価償却費割合	5.4%	5.6%	0.2%	4.0%	4.3%	4.1%	3.9%	3.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

上川町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.3%、扶助費である社会保障給付が4.8%、他会計の負担分である繰出金が6.0%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	上川町		前年比	人口規模別平均：北海道 人口5,000人未満（87団体）	人口5,000～1万人未満（37団体）	人口1～3万人未満（32団体）	人口3～5万人未満（7団体）	類型別平均（全国） 町村Ⅰ－2（92団体）
	R5年度	R6年度						
経常費用	6,254,693	6,422,387	167,693	4,672,172	8,899,162	14,807,313	22,335,714	3,266,391
移転費用	1,791,373	1,812,533	21,160	1,696,598	3,146,108	5,939,625	10,288,286	1,073,446
補助金等	1,130,486	1,113,391	△17,096	1,065,782	2,069,351	3,414,625	4,907,286	618,728
社会保障給付	279,538	310,746	31,207	232,184	594,108	1,396,406	3,972,571	160,261
他会計への繰出金	379,740	386,739	6,998	390,713	476,135	1,118,688	1,335,429	285,011
その他	1,608	1,658	49	7,920	6,514	9,906	73,000	9,446

項目（経常費用に対する構成比）	上川町		前年比	人口5,000人未満（87団体）	人口5,000～1万人未満（37団体）	人口1～3万人未満（32団体）	人口3～5万人未満（7団体）	町村Ⅰ－2（92団体）
	R5年度	R6年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	28.6%	28.2%	△0.4%	36.3%	35.4%	40.1%	46.1%	32.9%
補助金等	18.1%	17.3%	△0.7%	22.8%	23.3%	23.1%	22.0%	18.9%
社会保障給付	4.5%	4.8%	0.4%	5.0%	6.7%	9.4%	17.8%	4.9%
他会計への繰出金	6.1%	6.0%	△0.0%	8.4%	5.4%	7.6%	6.0%	8.7%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１）　余剰分の計算

①純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源
財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２）　固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））
財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額
有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和６年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	27,281,644	29,409,991	29,987,149
純行政コスト（△）	△6,184,742	△7,299,500	△8,811,345
財源	5,129,283	6,249,960	7,724,344
税収等	4,258,576	4,758,445	6,082,019
国県等補助金	870,707	1,491,515	1,642,325
本年度差額	△1,055,459	△1,049,540	△1,087,002
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	－	－	－
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△100,977
その他	△2,473	19,842	19,842
本年度純資産変動額	△1,057,931	△1,029,698	△1,168,136
本年度末純資産残高	26,223,713	28,380,294	28,819,013

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約262.24億円となっています。また、全体会計では約283.80億円となり、連結会計では約288.19億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書　前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	28,568,072	27,281,644	95.5%	31,276,917	29,409,991	94.0%	31,877,679	29,987,149	94.1%
純行政コスト（△）	△6,035,694	△6,184,742	102.5%	△10,359,475	△7,299,500	70.5%	△11,173,894	△8,811,345	78.9%
財源	4,919,422	5,129,283	104.3%	6,495,293	6,249,960	96.2%	7,276,324	7,724,344	106.2%
税収等	4,187,202	4,258,576	101.7%	5,148,074	4,758,445	92.4%	5,847,855	6,082,019	104.0%
国県等補助金	732,219	870,707	118.9%	1,347,218	1,491,515	110.7%	1,428,469	1,642,325	115.0%
本年度差額	△1,116,273	△1,055,459	94.6%	△3,864,182	△1,049,540	27.2%	△3,897,570	△1,087,002	27.9%
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	4,960	－	－	28,805	－	－	28,805	－	－
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	9,783	△100,977	△1032.2%
その他	△175,115	△2,473	1.4%	5,145,258	19,842	0.4%	5,145,258	19,842	0.4%
本年度純資産変動額	△1,286,428	△1,057,931	82.2%	△1,866,925	△1,029,698	55.2%	△1,890,530	△1,168,136	61.8%
本年度末純資産残高	27,281,644	26,223,713	96.1%	29,409,991	28,380,294	96.5%	29,987,149	28,819,013	96.1%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 10.58 億円（3.9%）減少、全体会計では約 10.30 億円（3.5%）減少となっており、連結会計では約 11.68 億円（3.9%）減少となっています。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和６年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,425,375	5,803,973	7,291,367
業務費用支出	2,612,843	3,437,110	3,573,975
移転費用支出	1,812,533	2,366,863	3,717,392
業務収入	5,324,617	6,354,032	7,857,964
臨時支出	－	4,060	4,060
臨時収入	－	5,482	5,482
業務活動収支	899,242	551,482	568,019
【投資活動収支】			
投資活動支出	894,601	993,992	1,031,046
投資活動収入	224,124	793,974	820,307
投資活動収支	△670,476	△200,018	△210,739
【財務活動収支】			
財務活動支出	839,549	1,313,780	1,327,117
財務活動収入	587,298	782,634	782,634
財務活動収支	△252,251	△531,145	△544,483
本年度資金収支額	△23,485	△179,682	△187,202
前年度末資金残高	297,871	1,326,432	1,357,320
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	18,161
本年度末資金残高	274,385	1,146,750	1,188,279

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.23億円のマイナスで、資金残高は約2.74億円に減少しました。

全体会計では約1.80億円のマイナスで、資金残高は約11.47億円に減少し、連結会計では約1.87億円のマイナスで、資金残高は約11.88億円に減少しました。

② 資金収支計算書　前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,200,684	4,425,375	105.3%	5,532,623	5,803,973	104.9%	6,324,510	7,291,367	115.3%
業務費用支出	2,409,311	2,612,843	108.4%	3,160,956	3,437,110	108.7%	3,284,505	3,573,975	108.8%
人件費支出	1,029,309	1,038,520	100.9%	1,383,484	1,404,389	101.5%	1,416,375	1,437,000	101.5%
物件費等支出	1,323,700	1,511,654	114.2%	1,611,080	1,802,753	111.9%	1,687,213	1,887,387	111.9%
支払利息支出	10,910	15,377	140.9%	28,529	32,669	114.5%	29,214	33,329	114.1%
その他の支出	45,392	47,291	104.2%	137,863	197,298	143.1%	151,703	216,259	142.6%
移転費用支出	1,791,373	1,812,533	101.2%	2,371,667	2,366,863	99.8%	3,040,005	3,717,392	122.3%
補助金等支出	1,130,486	1,113,391	98.5%	2,088,816	2,052,575	98.3%	2,756,450	3,403,071	123.5%
社会保障給付支出	279,538	310,746	111.2%	279,656	310,919	111.2%	279,656	310,919	111.2%
他会計への繰出支出	379,740	386,739	101.8%	－	－	－	－	－	－
その他の支出	1,608	1,658	103.1%	3,195	3,369	105.4%	3,899	3,402	87.3%
業務収入	4,947,235	5,324,617	107.6%	6,944,525	6,354,032	91.5%	7,756,427	7,857,964	101.3%
税収等収入	4,176,449	4,248,305	101.7%	5,136,816	4,748,185	92.4%	5,835,919	6,071,759	104.0%
国県等補助金収入	589,281	870,707	147.8%	1,204,280	952,369	79.1%	1,285,530	1,103,179	85.8%
使用料及び手数料収入	106,544	102,890	96.6%	290,212	291,223	100.3%	295,643	296,206	100.2%
その他の収入	74,961	102,715	137.0%	313,216	362,254	115.7%	339,336	386,820	114.0%
臨時支出	－	－	－	27,986	4,060	14.5%	27,986	4,060	14.5%
災害復旧事業費支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の支出	－	－	－	27,986	4,060	14.5%	27,986	4,060	14.5%
臨時収入	－	－	－	－	5,482	－	1,380	5,482	397.2%
業務活動収支	746,551	899,242	120.5%	1,383,916	551,482	39.8%	1,405,312	568,019	40.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	718,151	894,601	124.6%	930,458	993,992	106.8%	988,166	1,031,046	104.3%
公共施設等整備費支出	602,427	793,131	131.7%	799,622	877,480	109.7%	804,338	877,485	109.1%
基金積立金支出	114,870	94,635	82.4%	129,982	109,781	84.5%	176,457	146,829	83.2%
投資及び出資金支出	854	4,263	499.2%	854	4,263	499.2%	854	4,263	499.2%
貸付金支出	－	2,571	－	－	2,469	－	6,517	2,469	37.9%
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資活動収入	316,932	224,124	70.7%	402,987	793,974	197.0%	439,572	820,307	186.6%
国県等補助金収入	142,938	－	－	222,845	559,309	251.0%	222,846	559,309	251.0%
基金取崩収入	173,988	218,982	125.9%	178,545	227,982	127.7%	197,019	254,315	129.1%
貸付金元金回収収入	－	5,142	－	－	5,142	－	6,352	5,142	81.0%
資産売却収入	6	－	－	6	－	－	6	－	－
その他の収入	－	－	－	1,591	1,541	96.9%	13,350	1,542	11.5%
投資活動収支	△401,219	△670,476	167.1%	△527,471	△200,018	37.9%	△548,594	△210,739	38.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	912,778	839,549	92.0%	1,252,029	1,313,780	104.9%	1,253,745	1,327,117	105.9%
地方債等償還支出	884,019	838,997	94.9%	1,194,511	1,150,868	96.3%	1,196,227	1,164,206	97.3%
その他の支出	28,759	552	1.9%	57,518	162,912	283.2%	57,518	162,912	283.2%
財務活動収入	588,360	587,298	99.8%	823,344	782,634	95.1%	823,344	782,634	95.1%
地方債等発行収入	588,360	587,298	99.8%	747,760	673,798	90.1%	747,760	673,798	90.1%
その他の収入	－	－	－	75,584	108,836	144.0%	75,584	108,836	144.0%
財務活動収支	△324,418	△252,251	77.8%	△428,685	△531,145	123.9%	△430,401	△544,483	126.5%
本年度資金収支額	20,915	△23,485	△112.3%	427,760	△179,682	△42.0%	426,317	△187,202	△43.9%
前年度末資金残高	276,956	297,871	107.6%	898,672	1,326,432	147.6%	929,025	1,357,320	146.1%
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	1,979	18,161	917.9%
本年度末資金残高	297,871	274,385	92.1%	1,326,432	1,146,750	86.5%	1,357,320	1,188,279	87.5%
前年度末歳計外現金残高	47,186	31,179	66.1%	47,186	31,179	66.1%	47,207	31,203	66.1%
本年度歳計外現金増減額	△16,006	602	△3.8%	△16,006	602	△3.8%	△16,004	595	△3.7%
本年度末歳計外現金残高	31,179	31,781	101.9%	31,179	31,781	101.9%	31,203	31,798	101.9%
本年度末現金預金残高	329,050	306,167	93.0%	1,357,612	1,178,532	86.8%	1,388,523	1,220,077	87.9%

3 令和６年度　上川町財務分析（一般会計等）

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。
財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまでは、上川町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは上川町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、上川町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 住民一人当たりの行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（１）純資産比率

上川町の純資産比率は、77.3％となっています。人口平均の75.1％より高い水準です。

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 5,000人未満 （87団体）	町村Ⅰ－２ （92団体）
		R5年度	R6年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	77.6%	77.3%	△0.3%	75.1%	80.5%

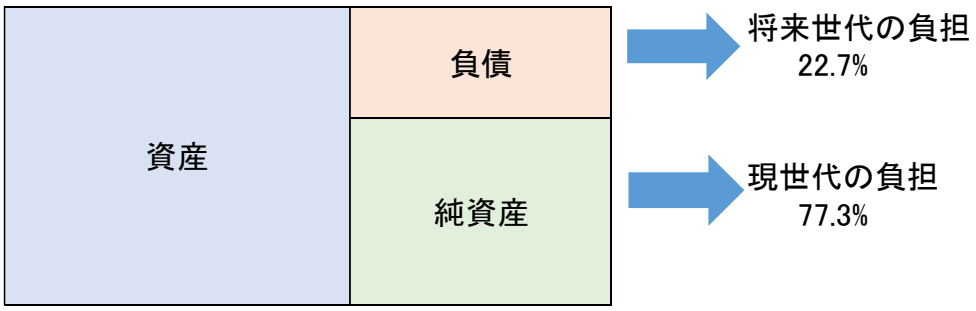
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

上川町の場合だと、自己資金が 77.3 万円、借金が 22.7 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



（２）住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村Ⅰ－２ (92団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,125万円	1,119万円	△6万円	827万円	1,224万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和７年３月31日の住民基本台帳の3,034人で算出しています。

上川町の「住民一人当たりの資産額」は1,119万円で、人口平均の827万円よりも高い水準です。これには上川町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

（３）住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村Ⅰ－２ (92団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	252万円	254万円	2万円	207万円	225万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

上川町においては約254万円で、人口平均の207万円と高い水準です。

（４）住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村Ⅰ－２ (92団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	193万円	204万円	11万円	162万円	186万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

上川町は204万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

（５）受益者負担割合

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 5,000人未満 （87団体）	町村Ⅰ－２ （92団体）
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.5%	3.7%	0.2%	5.7%	5.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

上川町の受益者負担割合は 3.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 5.7%より低い水準になります。

（６）基礎的財政収支(プライマリーバランス)

計算式	上川町		前年比	人口 5,000人未満 （87団体）	町村Ⅰ－２ （92団体）
	R5年度	R6年度			
業務活動収支（支払利息支出を除く） +投資活動収支 （基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	2億97百万円	1億20百万円	△1億77百万円	△2百万円	52百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。上川町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、約 1.20 億円で、人口平均値より高い水準です。